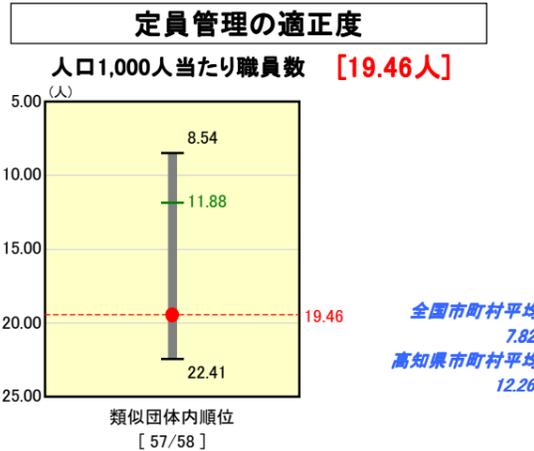
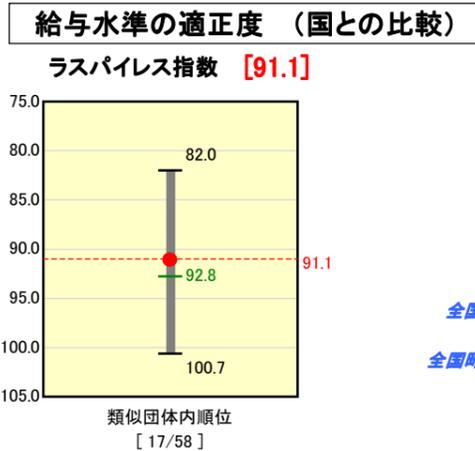
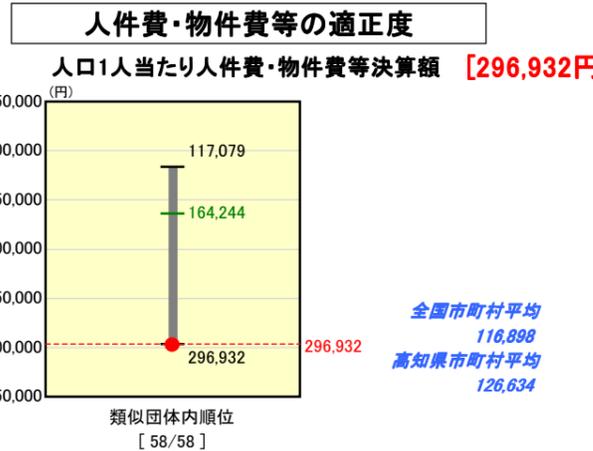
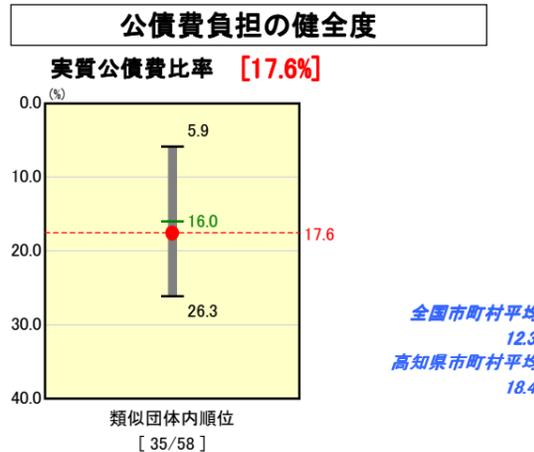
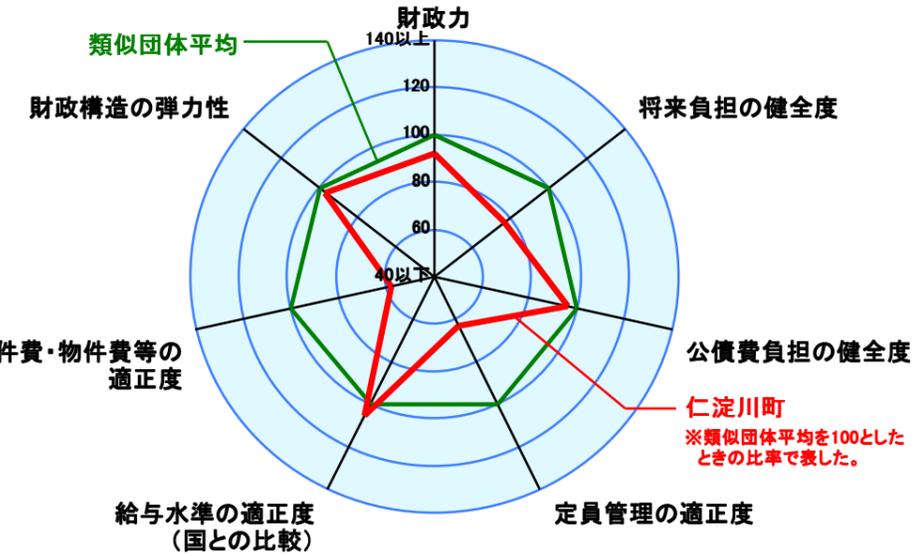
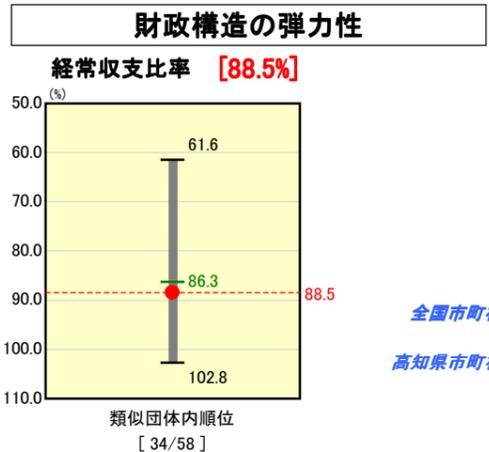
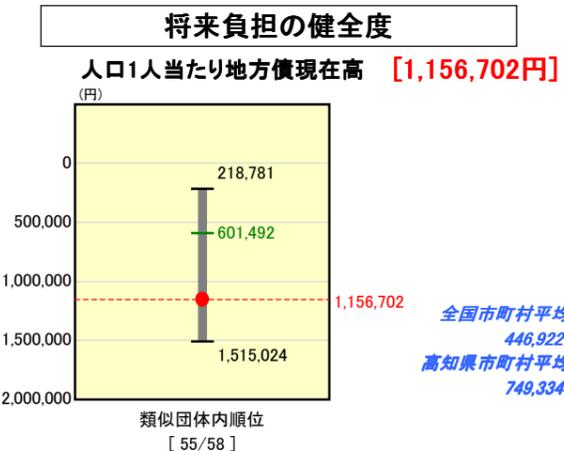
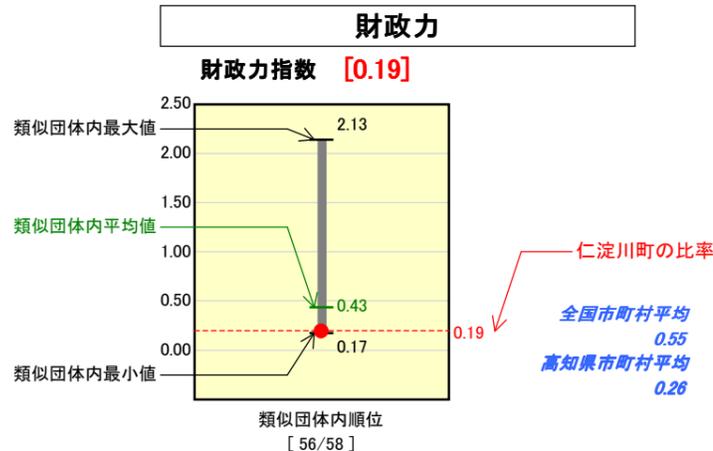


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 仁淀川町

人口	7,296	人(H20.3.31現在)
面積	332.96	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,799,597	千円
歳出総額	7,558,548	千円
実質収支	189,169	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

◎財政力指数  
類似団体平均を大きく下回る0.19となっている。これは核となる産業がないこと、長引く不況、全国トップレベルの高齢化比率(19年度末47.49%)等の要因で、税収が確保できないのが大きい。合併によるスリム化、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

◎経常収支比率  
類似団体平均を僅かながら下回る結果となった。退職者不補充等人員費抑制、繰上償還、普通交付税措置の高い起債の借入に特定するなど公債費の抑制、経常的な委託料の見直しなどによる経費削減等の取り組みによって、好転できているが、少しでも財政の弾力性をもたすために、今後も引き続き抑制に努める。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比較し、大きく上回っている。  
人件費においては、合併により職員数が多いのが要因であり、退職者不補充、手当見直し等により人員費削減に努めている。しかし、今後の削減については、類似団体平均面積の3倍近い面積、併せて山間の中腹に散在する集落などの立地条件を十分に考慮し、住民サービスの低下に繋がらないよう取り組んでいく。  
物件費等においては、H17年度～H21年度の5か年間実施の「イオマスエネルギー」実験事業に係る委託料等の物件費(約150百万円)の特殊要因が大きく影響している。

◎ラスパイレス指数  
類似団体平均を下回る91.1となっている。国の制度改正に基づき実施している。また町独自に残っていた特殊勤務手当の廃止など見直しに取り組む。

◎人口1人当たりの地方債現在高  
類似団体平均を大きく上回る額となっている。合併後、新規発行を伴う普通建設事業費の抑制、また有利な起債に特定した借入、繰上償還の実施などにより着実に減ってきている。今後も引き続き実践していく。

◎実質公債費比率  
類似団体平均を上回っているが、繰上償還の実施等上記の取り組みによって徐々に好転している。今後も引き続き実践していく。

◎人口1,000人当たりの職員数  
H17年度の合併により職員数が類似団体を大きく上回っている。町の広大な面積、集落の散在等非効率な条件が背景にはあるが、住民サービスが低下しないよう今後は、適正な定員管理に努める。